

第1章

昇龍「中国」を駆る

——シンガポールの実用主義的対中関係——

タン・シーセン

はじめに

シンガポールの政治指導者がシンガポール建国時代における国内での共産主義との闘いを振り返る時に必ず使う表現が「虎を駆る (riding the tiger)」である。シンガポールをはじめアジア諸国が台頭する中国といかに戦略的に関わるか（言うなれば、昇龍「中国」を駆るか）は、今日のアジアの新しい安全保障秩序に関する重要な問いの1つである。地域内の複数の大国（中国、日本、インド）の林立が冷戦後のアジアの地政学的環境を形成してきたこと、そして今も形成し続けていることは疑いようのない事実である。一方、中国の経済的・軍事的台頭をアジア諸国、特にシンガポールは懸念材料として受けとめている。とはいえ、アジア各国が中国の台頭をいかに受けとめているかについて研究者の見方は様々である。例えば、その1つがアジア各国は明らかに中華帝国に対する冊封国の立場と同様バンドワゴンすることを選ぶという見方である⁽¹⁾。もう1つの説が、アジア諸国が全体として中国をバランスさせる方向への傾向を強めるという見方である⁽²⁾。3つ目は、アジア諸国の実際の動きからは、バンドワゴンとバランスの2つの側面が看取されるという見方である⁽³⁾。比較的小さい弱小国にとって主要国との戦略的關係とは本質的に自国より強大な力を持つ国に対し自国の脆弱性と依存をうまく処理するこ

(1) David C. Kang, "Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks," *International Security*, vol. 27, no. 4 (2003), pp. 57-85.

(2) Amitav Acharya, "Will Asia's Past be its Future?" *International Security*, vol. 28, no. 3 (2003/04), pp. 149-164.

(3) Evelyn Goh, "Introduction," in Evelyn Goh ed., *Betwixt and Between: Southeast Asian Strategic Relations with the U.S. and China* (Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies/S. Rajaratnam School of International Studies, 2005).

とであるという単純な理由から、例外なく弱小国は、主要国（中国を含む）を「ヘッジ」することはほぼ間違いない⁽⁴⁾。

アジア諸国の中で最も小さく、目だって脆弱な国の一つであるシンガポールは、とりわけアジア地域に主要な利害関係を有し、その行動及び影響力がシンガポールの国際社会における行動の自由を大きく左右する主要国に対する外交政策上の敏捷性と柔軟性を頼りとしなければならない。恐らく他のいずれの国よりもシンガポールは、それが必要と認識して、主要国との戦略的関係そしてより一般的に外交政策全般について実用主義に価値を見いだしてきた。イデオロギー的基盤が盤石ではないと言われるシンガポールの外交政策は、理論的にも、時に分裂症的と見える、あるいはあるアナリストが「撞着」と表現する矛盾した性質を帯びる⁽⁵⁾。そのような実用主義的外交政策により必然的に、シンガポールは中国との二国間関係の全ての次元（経済、文化、政治）で深く関与することを希求しながら、中国をヘッジせざるを得ない。なんとかして中国をヘッジすることが全ての東南アジア諸国に共通の傾向であるとはいえ、シンガポール・ブランドの対中関与と政策は、その経済力、人口統計学的特徴、地政学的状況から突出している。すなわち小さく、富裕で、大いなる複雑性によってその対中関係を特徴付けられる、大きなイスラム教国インドネシアとマレーシアに挟まれた主に中華系民族の国家ということである⁽⁶⁾。シンガポールは、中国に近接する他のアジア諸国が享受することのない一定の自由度をもって中国をヘッジする。エヴェリン・ゴーが指摘している通り、カンボジア、ベトナムといった東南アジアの大陸諸国は中国をヘッジしなければならないからヘッジするが、シンガポールは、地理的隔たりによって付与される相対的自律性もあり、ヘッジできるからヘッジするのである⁽⁷⁾。

(4) Alice D. Ba, "Southeast Asia and China," in Goh ed., *Betwixt and Between: Southeast Asian Strategic Relations with the U.S. and China*.

(5) Alan Chong, "Singapore's Foreign Policy Beliefs as 'Abridged Realism': Pragmatic and Liberal Prefixes in the Foreign Policy Thought of Rajaratnam, Lee, Koh, and Mahbubani," *International Relations of the Asia-Pacific*, vol. 6, no. 2 (2006), pp. 269-306.

(6) 例として、Joseph Liow Chinyong, "Malaysia-China Relations in the 1990s: The Maturing of a Partnership," *Asian Survey*, vol. 40, no. 4 (July/August 2000), pp. 672-691; 及び Rizal Sukma, *Indonesia and China: The Politics of a Troubled Relationship* (London: Routledge, 1999) を参照。

(7) Goh, "Introduction."

以上を踏まえ、本章はまずシンガポールの実用主義的対外政策を解説するための分析的解釈を試みる。次にシンガポールと中国の二国間関係の歴史をシンガポール・ブランドの外交政策と地域主義、すなわち、東南アジア諸国連合（ASEAN）の地域的中国関与政策を背景に概観する。最後に将来のシンガポールの中国への戦略的アプローチの在り方と二国間関係及び地域の結びつきへの影響を考察し本論を結ぶ。多少の意見の相違はあるものの、概してシンガポールの外交政策に関する既存の研究はシンガポールの中国に対する関与政策の性質について同様の結論を導き出している。すなわち、シンガポールは経済的にバンドワゴンし、政治的・軍事的にはソフトバランスしているというものである。最近あるアナリストが「シンガポールの対中政策の特異な点は、意図的に両義的である点である。すなわち経済および外交的には友好関係にあるものの政治および戦略的領域では距離を置いている」と論じている⁽⁸⁾。

本研究は前述の結論を共有するが、シンガポールのいわゆる対中政策は実際その実行において既存の理論に基づいた説明が許容する以上によりニュアンスに富むと主張するものである。換言すると、シンガポールは1980年代以降の比類なき中国経済の成長がもたらす商業上および産業上の機会を多かれ少なかれ歓迎し活用してきたが、その一方で外国投資をめぐる中国との競争の展望を憂慮するシンガポールは、他の国も経済的なオプションの中に含め、これを多様化してきた。また、アジアのパワーバランスにおける米国の戦略的支配に依存することでシンガポールが多かれ少なかれ中国に対してソフトバランス（そして、あるいは政治的なバランス）を行う一方、シンガポールは地域主義すなわち ASEAN や関連の汎アジア的フレームワークや手段を通じ、中国を国際社会へ適合させ、文化大革命後の初期においては普通の国家に、そして冷戦後においては、責任ある大国になることを期待し、中国への関与を深化させると同時に安全保障政策の選択肢も多様化させてきた。

⁽⁸⁾ Kuik Cheng-chwee, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 30, no. 2 (August 2008), pp. 159-185, p. 11を参照。

シンガポールの対中政策における上述のアンビバレンスとニュアンスが、単なる類別化、イデオロギー論への還元もしくは理論的還元主義によって容易にとらえることのできない対外政策に対する都市国家の実用主義的アプローチを最もよく示している。この点において、ある種の理論的あるいは分析的折衷主義的な解釈はシンガポールの中国への複雑な関与政策を説明・表現するのにより効果的であるかもしれない。しかし実用主義に依拠することが即座にシンガポールの外交政策が非イデオロギー的であることを示唆するものではないことに留意されたい。逆にシンガポールという都市国家の自国の生き残りへの没我（執着と言う者もあるが）は、深く根ざした自らの脆弱性意識から生まれ、ほぼ全ての国内および対外政策に影響し、またこれらの政策を定義するある種の国家イデオロギーとして全ての意思と目的に作用する。シンガポールの駐米大使チャン・ヘンチーが1971年当時指摘した通り、「(シンガポールの指導者が) スローガンとして、そして全ての問題分析、政策と国家意思の表明の基礎を成す主要なテーマとして採択したのが生き残り (survival) だった」⁽⁹⁾。同様にシンガポールのリー・シェンロン首相も、「柔和な者は地を受け継がないかもしれないが、強き者もそうとは限らない。小動物がジャングルで生き残り成長するように、小国もまた国際秩序の中で生き残り成長する。生存の代償は永遠の警戒である」と1984年に述べている⁽¹⁰⁾。とはいえ、ここでの趣旨は、シンガポールの外交政策を解く単一の理論的見方にのみ依拠する説がシンガポールと中国との複雑な関係を理解しようとする目的を損なうという点である。

1 理論、応用とシンガポールの外交政策

シンガポール外交政策関連の研究は、近年、理論的視点から行われている。特に次の3つの研究が際立っている。マイケル・リーファーの *Singapore's*

⁽⁹⁾ Chan Heng Chee, *Singapore: The Politics of Survival, 1965-67* (Singapore: Oxford University Press, 1971), p. 48.

⁽¹⁰⁾ Narayanan Ganesan, "Singapore: Realist cum Trading State," in Muthiah Alagappa ed., *Asian Security Practice: Material and Ideational Factors* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1998), pp. 579-607, p. 579に引用。

Foreign Policy: Coping with Vulnerability⁽¹¹⁾、ナラヤナン・ガネサンの *Realism and Interdependence in Singapore's Foreign Policy*⁽¹²⁾、アミタフ・アチャリヤの *Singapore's Foreign Policy: The Search for Regional Order* である⁽¹³⁾。本節ではシンガポールの外交および安全保障政策と展望に関する上記3氏の説を概説し論評する。まずリーファーから始め、次にガネサン、最後にアチャリヤの順で論を進める。複雑な方向への「進行」と見る向きもあろうが、いわば、シンガポールの対外政策についてのリーファーの古典的な現実主義的解釈から、シンガポールの外交政策は現実主義と自由主義両方の特徴を有するというガネサンの説へ、そして最後にアチャリヤの自由主義的制度主義と社会的構造主義が等しく都市国家シンガポールの対外関係に貴重な洞察を提供するという主張へと論を展開する。アチャリヤの視点がなければ、完全なる現実主義的解釈は、有益ではあるものの、よく見積もっても不完全である。

興味深いことに、1965年の独立からそれぞれの論文の書かれた時点（最も古いリーファーの著作は20世紀末）までのシンガポールの外交政策の解説を試みるこれらの研究がそれぞれ少なくとも暗黙の理論的な視角を用いて分析しているにもかかわらず、全てが同様の（そして私の見解としては正しい）結論に達している。シンガポール固有の実用主義がその対外関係の行為の基礎を成しているというものである。等しく重要な点が、中国に対するシンガポールの関与政策に関する範囲において、シンガポールの実用主義的外交政策は、やや荒削りであるが比較的明確な定式化をするのであれば理解することができる3著者が暗黙の合意をしている点である。すなわち一方で中国に経済的にバンドワゴンし、もう一方で安全保障面ではバランスを図るというものである。確かにシンガポールの外交政策はある意味現実主義を超えているというアチャリヤの主張を本論述に対する重大な異議の表明、それも正当な、と見なすことができるかもしれない。しかしながら、以下の

⁽¹¹⁾ Michael Leifer, *Singapore Foreign Policy: Coping with Vulnerability* (London: Routledge, 2000).

⁽¹²⁾ Narayanan Ganesan, *Realism and Interdependence in Singapore's Foreign Policy* (London and New York: Routledge, 2005).

⁽¹³⁾ Amitav Acharya, *Singapore's Foreign Policy: The Search for Regional Order* (Singapore: World Scientific, 2008).

議論で、アチャリヤの他の著作に見られるその後のアチャリヤの考え方、特に中国を頂点とするアジアのヒエラルキーについての論に対するアチャリヤの主張に、シンガポールを含むアジアの国々が等しく中国に対して安全保障分野において勢力均衡を図ろうとしているというアチャリヤの所信を見て取れることの説明を試みる。

(1) 典型的現実主義者

シンガポールの対外関係史に馴染みの無い評者であれば、シンガポールの指導者が自国の脆弱性とそれに伴う様々な対外的課題に対処するため、勢力均衡型思考と実践の必要性に固執しているように見えるため、シンガポールの外交政策は、本質的にその方向性において現実的であるという早まった結論を導き出しても許されるかもしれない⁽¹⁴⁾。しかし国際政治秩序に対するシンガポールの自己イメージのことになれば、シンガポールの指導者たちは進んで、その自然界の描写を現実主義的国際関係理論として必ず言及されるトーマス・ホブスの「リヴァイアサン」で使われた陰鬱で形而上学的な表現を用いて安全保障の世界を描くであろうことを否定できない⁽¹⁵⁾。例えば、シンガポールの外交政策上の「主要課題」は、新生国家の独立を「対外的脅威から」保護することであると特定し、1966年、シンナサムビ・ラジャラトナム初代外務大臣は、シンガポールが直面する根本的問題は「あふれかえる程の人口を抱え、これといった天然資源を持たぬ小国が、生活水準を維持し、その向上させることさえも目指し、そして、相互間の妬み、国内の武力闘争、経済的分断、大国間の衝突によって特徴付けられるこの地域において平和と安全保障をいかに享受するかである」と述べている⁽¹⁶⁾。

リーファーのシンガポール外交政策に関する研究によれば、不安定性という戦略文化と脅迫観念に根ざす外交政策と安全保障政策は、困難な初期の歴史の中から

⁽¹⁴⁾ Leifer, *Singapore Foreign Policy*.

⁽¹⁵⁾ Barry Desker and Mohamed Nawab Mohamed Osman, "S. Rajaratnam and the Making of Singapore Foreign Policy," in Kwa Chong Guan ed., *S. Rajaratnam on Singapore: From Ideas to Reality* (Singapore: World Scientific, 2006), pp. 3-18, p. 4を参照。またThomas Hobbes, *Leviathan* (New York: Barnes and Noble, 2004, originally published in 1651)を参照。

⁽¹⁶⁾ S. Rajaratnam, "Speech at University of Singapore Society," July 30, 1966 cited in Desker and Osman, "S. Rajaratnam and the Making of Singapore Foreign Policy," p. 4より引用。

生起したのである。1965年マレーシア連邦からの追放後、後背の係留地から離れ流れに身をまかせて独立した新生シンガポールは、「毒エビ」という好戦的イメージ——小さく、不死身でもないがもちろん軟弱でもない——を受け入れた⁽¹⁷⁾。シンガポール軍の編制、より最近では、統合され、技術的に洗練された第3世代の戦力への転換の例からも明らかな信頼できる軍事力による抑止体制の整備が堅固に重視されてきた⁽¹⁸⁾。

さらにこの政策を⁽¹⁹⁾ アジアにおける（シンガポールにとって）好都合な勢力均衡を維持するために——2人のシンガポール人アナリストが述べた通り「（アジア）地域の重要な安定化促進勢力であり、そして『誠実な仲介者』」である——米国の役割の重要性に対する健全な信認が支えていた。しかし2005年7月既にかなり緊密であった防衛および安全保障上の協力関係をさらに拡充するために米国との戦略的枠組合意に署名しているとはいえ、このことがシンガポールが実質的な意味で米国の紛れもない同盟国であることを示唆するものではない。例えば、シンガポールのS・ジャヤクマール外相は2004年、2003年の米国主導のイラク侵攻に対するシンガポールの支持が過剰に「親米的」であったと考えるかという、あるシンガポールの国会議員の質問に対する答弁として次の通り述べている。「シンガポールは『親米』ではないと申し上げた。同時にシンガポールはいかなる国に対しても敵対するものではない。シンガポールの外交政策の究極的指針は国益であるという意味においてシンガポールは『親シンガポール』の国である。そしてそれが依然シンガポールの根本的アプローチである……」⁽²⁰⁾。

⁽¹⁷⁾ Pak Shun Ng, *From "Poison Shrimp" to "Porcupine": An Analysis of Singapore's Defence Posture Change in the Early 1980s* (Canberra: Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University, 2005).

⁽¹⁸⁾ Tim Huxley, *Defending the Lion City: The Armed Forces of Singapore* (St. Leonards: Allen and Unwin, 2003); and Bernard F. W. Loo, "Transforming the Strategic Landscape of Southeast Asia," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 27, no. 3 (2005), pp. 388-405を参照。

⁽¹⁹⁾ Chong Guan Kwa and See Seng Tan, "The Keystone of World Order," in Alexander T. J. Lennon ed., *What Does the World Want from America? International Perspectives on U.S. Foreign Policy: A Washington Quarterly Reader* (Cambridge, MA: The MIT Press, 2002), pp. 39-49, p. 40を参照。

⁽²⁰⁾ "Our stand on Iraq and whether we were/are too pro-US," Extract of Remarks in Parliament by Singapore Foreign Minister Professor S. Jayakumar, March 11, 2004. http://app.mfa.gov.sg/pr/read_script.asp?View,4259 (accessed October 16, 2008).

この帰結としてのシンガポールのイメージ、鼻っ柱の強い戦略環境観で武装する国民国家、自主防衛戦略に少なからぬ重点を置く包括的安全保障主義国、米国主導の勢力均衡に依存し絶対的信頼を寄せる国、というイメージが、全く間違っているという訳ではない。しかし、この現実主義を基本とするアプローチに対し、貿易国としてのシンガポールの役割については自由主義的の制度論によって最もよく説明できると論じられてきている。

(2) 現実主義・自由主義バランス

ほぼ間違いなくその特徴から多くの研究者が現実主義として見るシンガポールの安全保障の展望およびアプローチと、その方向性において自由主義的の制度主義と見なされているシンガポールの経済政策および実践とを区別して考える近年の研究は、上記の視点を複雑にする。重要なことは、この見方がシンガポールの外交政策が概して現実主義的思考によって動かされているという上記の見解に反するものではないという点である。ガネサンはその著作の中で以下の通り記している。

明らかな現実主義的自立の核が自由主義的貿易体制を求める競争力ある貿易国の要求と共に層を構成する。ゆえに競争と協力の精神が共にシンガポールの外交政策を補強する。それゆえ、シンガポールの脆弱性に対する執着は政策アウトプットの恒久的特徴である一方、協力と繁栄が自由主義的アレンジメントを通じての方が獲得し易いかどうかは疑わしい⁽²¹⁾。

この関連で、シンガポール政府の官僚は、経済の世界を商業自由主義的表現で描く。これら2種の自己像（一方で現実主義的安全保障国家、その一方で自由主義経済貿易体制国家）が表面上シンガポールの世界観を形成し、安全保障領域および経済領域の外交政策を特徴付ける。

それにもかかわらず、シンガポールの外交政策史に照らして評価する時、これらの自己像はその見えようよりもかなり安定性を欠く。抑止は別にして、シンガポー

⁽²¹⁾ Ganesan, *Realism and Interdependence in Singapore's Foreign Policy*, p. 2.

ルの二国間、地域、そして国際レベルでの安全保障関係は主として「ソフトパワー」手段の多用と外交とに特徴付けられ、それが続いている⁽²²⁾。1つ重要な点として、これはシンガポール当局が認めていないことではない。例えば2000年の防衛白書「21世紀のシンガポール防衛」は防衛（もしくは抑止）と外交両方の必要性を強調している⁽²³⁾。例えば、シンガポールはしばしば能力以上の働きをしていると描写されるが⁽²⁴⁾、シンガポールの対インドネシア関係は、かなりの部分、インドネシアの域内での「同格中の首位」という立場への敬意によって特徴づけられる。地域レベルで、シンガポールは歴史的に ASEAN に対して東南アジアの地域主義に投資してきた。ASEAN を未成熟な安全保障共同体と見るか⁽²⁵⁾、あるいはより野心的ではない既存の外交共同体と見るかはともかく⁽²⁶⁾、地域主義は、シンガポールが域内の近隣諸国と協力関係を追求する、そして、より広域な ASEAN をベースとする地域主義（ASEAN 地域フォーラム（ARF）、ASEAN +3、東アジア首脳会議（EAS）あるいは ASEAN +6）に関しては、アジア太平洋地域そして、もしくは東アジア地域の主要国との協力関係を追求する、有益な制度的枠組を提供してきた。ここでの議論はシンガポールが自国の安全保障の確保のために自力救済より地域主義に依存してきたということではない。シンガポールの多様な安全保障の様式の幅広い適用によって明らかになったのは、「伝説作り」で捉えることも、「伝説作り」に単純化することもできない政策の多様性である。

同様に、自由主義経済貿易国としてのシンガポールの自己像についても議論の余地があるかもしれない。現在の自由主義国際経済秩序についての一般的通念によれば、自由な貿易体制、「ワシントン・コンセンサス」など、経済の世界は経済的競争が存在するグローバルな市場は、完全に自由ではないとしても、少なくとも

⁽²²⁾ Chong, "Singapore's Foreign Policy Beliefs as 'Abridged Realism'"; and Ganesan, *Realism and Interdependence in Singapore's Foreign Policy*を参照。

⁽²³⁾ *Defending Singapore in the 21st Century* (Singapore: Ministry of Defence, 2000) を参照。

⁽²⁴⁾ 例えば Tommy Koh and Chang Li Lin eds., *The Little Red Dot: Reflections by Singapore's Diplomats* (Singapore: World Scientific Publishing Co., 2005) の書評において、タフツ大学フレッチャー大学院長のスティーブン・ボスワースは「シンガポールの卓越した外交が国際関係において国の能力をはるかに超えた働きを可能とさせた」と論評している（同書裏表紙を参照）。

⁽²⁵⁾ Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of Regional Order* (London: Routledge, 2001).

⁽²⁶⁾ Michael Leifer, *ASEAN and the Security of South-East Asia* (London: Routledge, 1989).

比較的公正な場ではある。世界貿易機関（WTO）に体现される多国間機関および規則はこれを維持することに寄与する。もう一方で修正主義者の経済史についての主張は、米国を含む主要経済大国が商業主義兼保護主義的政策を頑に主張することについて論じている⁽²⁷⁾。これに関して国際経済史は等しく、商業的自由主義者と同じくらい、ことによるとそれ以上に経済的に現実主義である。もしくは、知的先見性に関して言えば、国民経済学の提唱者であるジョージ・フリードリッヒ・リストというより、自由貿易の提唱者であるアダム・スミスの先見性に近い。例えば、トータル・ディフェンス（総合防衛）主義によって体现されるシンガポールの包括的安全保障への執着は、国家経済の成長および進展を防衛用語で扱い、経済や他の国民生活分野において警戒体制で臨むよう国民に迫る⁽²⁸⁾。ここでの趣旨は、シンガポールの自己像の真偽を正すことではなく、経済的自由主義はその応用において、完全に自由主義ではないことが多く、常に自由主義であろうはずもないという事実を強調することである。それどころか、経済的自由主義への傾倒は、経済的現実主義そして・もしくは商業主義への依存、時に健全な依存を妨げるものではない。

(3) 現実主義を超えて

アチャリヤは、自らの論に関して、シンガポールの外交政策の本質と方向性を理解する上で現実主義が有益であることを否定していない。とはいえ、アチャリヤも、現実主義がグローバルな市場経済におけるシンガポールの自由主義的基盤を十分説明するものではないとガネサンとほぼ同じ調子で主張する。アチャリヤはまた、現実主義的なアプローチは多国間主義および地域主義をなおざりにし、地域秩序の基盤として勢力均衡の重要性を過大評価するとも考えている。この関連で、

⁽²⁷⁾ この点に関する興味深い見解として James Fallows, *Looking at the Sun: The Rise of the New East Asian Economic and Political System* (New York: Pantheon, 1995) を参照。

⁽²⁸⁾ 例えば Seng Tan and Alvin Chew, "Governing Singapore's Security Sector: Problems, Prospects and Paradox," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 30, no. 2 (August 2008), pp. 241-263 を参照。東南アジア諸国により、自らの防衛・安全保障哲学と実践において概念化・表現されてきた包括的安全保障に関する古典的な記述は、Muthiah Alagappa "Comprehensive Security: Interpretations in ASEAN Countries," in Robert A. Scalapino, Seizaburo Sato, Jusuf Wanandi and Sung-Joo Han eds., *Asian Security Issues: Regional and Global* (Berkeley, CA: Institute of East Asian Studies, University of California Press, 1988), pp. 50-78 を参照。

ASEAN と汎アジア地域主義 (ARF、ASEAN +3、EAS 等) へのシンガポールの積極的参加に注目する。さらに、この現実主義的世界観は、シンガポールの生命線ともいえる外交政策や安全保障上の利害の実現における ASEAN の影響を深刻なまでに軽視するとアチャリヤは考える。この点において、アチャリヤは域外の現実的および潜在的課題に立ち向かうための、都市国家の地域主義への依存を強調する。最後にアチャリヤは、国連海洋法条約 (UNCLOS、1980～82年) および国連環境開発会議 (別名地球サミット、1990～92年)、そして特に東南アジアの地域主義の発展に対するシンガポールの強力な支持と指導力などグローバルな多国間フォーラムにおけるシンガポールの役割もまた既存の研究において著しく低く評価されていると主張する。

ゴー・チョクトン元首相が提唱したアジア欧州会合 (ASEM) プロセスの概念的基盤である「地域間主義 (inter-regionalism)」⁽²⁹⁾ あるいはジョージ・ヨー外相の「欧米諸国はギリシャ・ローマ、ユダヤ教、キリスト教の伝統に精神的故郷を求める、そして箸文化の国々 (中国、日本、韓国、ベトナム) は絆を共有する」と外見的な共通の文化的特性と共に定義される「アジアの新秩序」⁽³⁰⁾ など、国際・地域協力に関する新しい非現実主義的思想の発信源としてのシンガポールのグローバル社会への貢献もアチャリヤは等しく重視する。とはいえ、シンガポールの思想界へのより長期的かつ顕著な貢献の例は、「グローバルな都市」としてのシンガポールのイメージかもしれない。例えば、1970年代初頭、S・ラジャラトナムは、フィレンツェ、ベニスといったイタリアの貿易都市国家からヒントを得て、シンガポールの商業・金融センター、世界都市というビジョンを構築した⁽³¹⁾。この関連で、シンガポー

⁽²⁹⁾ 例えば Paul Cammack and Gareth Api Richards, "Introduction: ASEM and Interregionalism," *Journal of the Asia Pacific Economy*, vol. 4, no. 1 (1999), pp. 1-12; David Camroux and Christian Lechervy, "Close Encounter of a Third Kind?: The Inaugural Asia-Europe Meeting of March 1996", *The Pacific Review*, vol. 9, no. 3 (1996), pp. 442-453; and Julie Gilson, "New Interregionalism? The EU and East Asia," *European Integration*, vol. 27, no. 3 (September 2005), pp. 307-326. を参照。

⁽³⁰⁾ ジョージ・ヨーの言葉と伝えられている。Yoichi Funabashi, *Asia Pacific Fusion: Japan's Role in APEC* (Washington, DC: Institute for International Economics, 1995), p. 57に引用。

⁽³¹⁾ Kernial Singh Sandhu and Paul Wheatley, "Challenges of Success," in Kernial Singh Sandhu and Paul Wheatley eds., *Management of Success: The Moulding of Modern Singapore* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1989), pp. 1067-1107, p. 1103を参照。

ルの現代版スパルタといった自己像は、建国初期の流行に過ぎないわけではない。ラジャラトナムはかつて、次のように発言した。

シンガポールの将来ビジョンを単に地域都市としてではなく世界都市として描けば、シンガポールの小ささ、後背地、天然資源、大きな国内市場を持たぬことは致命的あるいは乗り越えられない障害ではなくなる。それが、なぜシンガポールが、独立以来経済的成功を収め、そしてその結果政治的社会的安定を確保しているかの説明ともなるであろう⁽³²⁾。

議論の余地のある「非現実主義的」思想の貢献に対するアチャリヤの焦点は、シンガポールの外交政策および安全保障政策の背景となる思想を、明らかに自力救済または勢力均衡論によってではなく、もちろん多国間主義や地域主義という純粋に道具的理解あるいは実用的理解によって、主として定義しようとする一般的通念に異議を挟むものである。しかし同時にアチャリヤの他の著作での主張を想起させる。アチャリヤは、中国の台頭が他のアジア諸国のバンドワゴンの動機付けとなっているという主張は——デビット・カンによる主張が最もよく知られている⁽³³⁾——バンドワゴン戦略が示唆する服従より、厳密には純粋な勢力均衡アプローチを構成するとは言い難い行動をとりながらも域内諸国は実際に、勢力均衡と解釈できる方法で中国に対峙しているゆえ、間違っているとも主張する⁽³⁴⁾。実際1999年9月の東ティモールにおける国際平和維持活動へのシンガポールの参加は、奇妙なことに、東ティモールの国家主権というより、シンガポールの国家主権に関してであるかのように説明されてきている。例えば、リー・クアンユーは「もし我々が参加しなければ、近隣諸国は私たちのことを『臆病者』であると考え、ゆえに踏み付けにできると考えるであろう」⁽³⁵⁾と説いている。少なくともこの事例は都市国家の外交政策の一見非現実主義的な側面の裏側に明らかな現実主義的動機があることを表している。

⁽³²⁾ Desker and Osman, "S. Rajaratnam and the Making of Singapore Foreign Policy," p. 6に引用。

⁽³³⁾ Kang, "Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks."

⁽³⁴⁾ Acharya, "Will Asia's Past be its Future?"

⁽³⁵⁾ Leifer, *Singapore's Foreign Policy*, p. 24に引用。

しかしながら、特にシンガポールの対中政策に明らかに見られるこのアンビバレンスとニュアンスが、明快な理論的説明を頼りにシンガポールの外交政策を解明する試みを困難にするのである。以上見てきたシンガポールの外交政策に関する諸説を根拠としてアラン・チョンが指摘する「シンガポールの現実主義」の実践は、現在のシンガポール（あるいは、さらに言えば、小国）に関する外交政策研究が認識するほど「古典的現実主義規範に完全に忠実なわけではない」という主張は実在的に射ている⁽³⁶⁾。同様の論理は、経済活動における「シンガポールの自由主義」の実践に関しても、それは現在の見解が認めるより伝統的商業自由主義規範に完全に忠実なわけではないと主張する、あるいは主張すべきである。ゆえに、一部の研究が行ったように、シンガポールの外交政策全体を安全保障の現実主義や経済的自由主義という極めて単純なイデオロギーの範疇に還元することのないよう留意すべきである⁽³⁷⁾。確かに、シンガポールの指導者や政治家は、故意であるかどうかは別にして、シンガポールの外交政策を述べたり、個人的な展望を論ずる時、公正か不公正は別にして、不用意にも自らの戦略的思考についてのイデオロギー的結論に寄与しうる学術的概念を用いることを時折好む⁽³⁸⁾。長い間シンガポールの指導者であったリー・クアンユーは、亡き英国人ジャーナリスト、デニス・ブラッドフォースの自分に対する見方に思いを巡らせて「私がイデオロギーの信奉者ではなく実用主義者というのは私に対する正しい評価であった」と言ったという⁽³⁹⁾。リー・クアンユーのこの言葉をどのように解釈するかは別として、シンガポールの彼の同僚達の間で実用主義の必要性の認識が共有されているということが、シンガポール

⁽³⁶⁾ Chong, "Singapore's Foreign Policy Beliefs as 'Abridged Realism'."

⁽³⁷⁾ Acharya, *Singapore's Foreign Policy: The Search for Regional Order*; Ganesan, *Realism and Interdependence in Singapore's Foreign Policy*; Leifer, *Singapore Foreign Policy*; Bilveer Singh, *Singapore: Foreign Policy Imperatives of a Small State* (Singapore: Heinemann Asia for Centre for Advanced Studies, Faculty of Arts and Social Sciences, National University of Singapore, 1988); and Bilveer Singh, *The Vulnerability of Small States Revisited: A Study of Singapore's Post-Cold War Foreign Policy* (Yogyakarta: Gadjah Mada University Press, 1999) を参照。

⁽³⁸⁾ リー・クアンユーの2巻本である、*The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew, Vol. 1* (Singapore and New York: Prentice Hall, 1998); and *From Third World to First: The Singapore Story 1965-2000: Memoirs of Lee Kuan Yew, Vol. 2* (Singapore: Times Academic Press, 2000) を参照。

⁽³⁹⁾ Lee Kuan Yew, "MM sends his condolences," *The Straits Times*, June 16, 2005, p. H4.

の政策決定者、そしてシンガポールの外交政策を研究する学者が都市国家に原因があるとするまさにその考え（なんとも皮肉なことではあるか）の根本にある個々人の処世訓に対する忠誠心の欠如を説明するであろう。

2 中国をヘッジする——實用主義的外交政策の結果

恐らく、シンガポールの定着した自己像にもかかわらず、この実際的かつ矛盾した外交政策の性質が、台頭する中国とシンガポールとの戦略的關係を説明する。アジア地域における中国の圧倒的プレゼンスは、どちらかと言えば、中国に比してかなり小さくそして、あるいは弱い相手国が、とりわけシンガポールが、無視できるものでも、さらに言えば、拒めるものでもない。マイケル・マンデルバウムがその昔米国について沈黙考したように「あなたが800ポンドのゴリラであれば当然あなたのバナナに集中する。そしてあなた以外の者はみなあなたに集中する」⁽⁴⁰⁾。同様に、台頭を続ける中国に関して、「平和的台頭」（中国和平崛起）あるいは最近の新たな言い方である「平和的發展」（中国和平發展）といった、中国が本質的に平和的であるとする主張も中国の意図についてシンガポールを安心させるものではない。特に中国の巨大な成長が他のアジア諸国の犠牲の上に達成される（あるいは一部は既に犠牲にされた）時にはなおさらである⁽⁴¹⁾。例えば、国の規模に関係なく、全ての国は対等と中国がASEANに対し繰り返し保証したにもかかわらず、中国がシンガポールに不快感を感じるたび、シンガポールに「13億の中国人民が激怒している」と、とてもちょっとしたほめかしとはいえない反応を示していたことにリー・クアンユーはとまどいを感じつつ注目していた⁽⁴²⁾。これらの理由でシンガポールの中国に対するヘッジ——中国と深く関わりつつ、もちろん、他の大国とも深く関わる——というアプローチはおそらく主要な大国1国への過剰投資と過剰

⁽⁴⁰⁾ David Sanger, "The U.S. is an 800-pound Gorilla," *International Herald Tribune*, July 9, 1999 に引用。

⁽⁴¹⁾ 例えば、Special issue of *NBR Analysis* on "Assessing Regional Reactions to China's Peaceful Development Doctrine," vol. 18, no. 5 (April 2008) を参照。

⁽⁴²⁾ Shing Huei Peh, "S'pore Culture Unlikely to Emerge: MM," *The Straits Times*, September 6, 2006, p. 1.

依存を慎重に回避する実際の方策であると言える。

一方、中国にとって、1990年代はいわば「革命的孤立状態から脱し」ASEAN流の地域主義的の制度構築という「地域集団の中へ入っていった」という意味で、信頼醸成、対話、社会学習の面で重要であった⁽⁴³⁾。中国のアジアの地域主義への参加が成功したため一部のアナリストはASEAN諸国を含め地域への中国の影響について関心を持った⁽⁴⁴⁾。確かに米国の一国主義傾向と反米意識が高まった時代にこの変化が発生したことは、中国による地域取り込みの努力が米国民の反応により間接的かつ予想しない後押しを受けうることを示唆する。中国は地域の懸案事項に並外れた感受性を示し、懸念を軽減するための労を惜みず、様々なASEAN諸国と二国間ベースの関与を通じ友好関係を構築し熱心にASEANを開拓した⁽⁴⁵⁾。2002年、中国の善意により中・ASEAN自由貿易協定(FTA)の成立と、南シナ海における関係国の行動宣言の署名が実現した⁽⁴⁶⁾。加えて、中央アジア地域のための唯一の安全保障フォーラムである上海協力機構における中国の指導力は、中国の多国間外交に関する知識がいかに他を凌いでいるかを見せつけた。一言で言えば、中国は短期間に、多国間主義や地域主義を冷戦方式で戦略的に中国の孤立化を目指す西側の事業であると疑心暗鬼の目で見ている革命体制の国から、洗練された現今の多国間外交に通じた抜け目ないソフトパワーの専門家へと生まれ変

⁽⁴³⁾ Alastair Iain Johnston, "Socialization in International Institutions: The ASEAN Way and International Relations Theory," in G. John Ikenberry and Michael Mastanduno eds., *International Relations Theory and the Asia-Pacific* (New York: Columbia University Press, 2003), pp. 107-162を参照。

⁽⁴⁴⁾ Alice D. Ba, "Who's Socializing Whom? Complex Engagement in Sino-ASEAN Relations," *The Pacific Review*, vol. 19, no. 2 (2006), pp. 157-179.

⁽⁴⁵⁾ Alice D. Ba, "China and ASEAN: Re-navigating Relations for a 21st Century Asia," *Asian Survey*, vol. 43, no. 4 (2003), pp. 622-647; Evelyn Goh, "China and Southeast Asia," FPIF Commentary, December 12, 2006, <http://www.fpif.org/fpiftxt/3780> (accessed August 21, 2007); and Joshua Kurlantzick, *Charm Offensive: How China's Soft Power Is Transforming the World* (New Haven, CT: Yale University Press, 2007)を参照。

⁽⁴⁶⁾ Jose L. Tongzon, "ASEAN-China Free Trade Area: A Bane or Boon for ASEAN Countries?" *World Economy*, vol. 28, no. 2 (2005), pp. 191-210; Vincent Wei-Cheng Wang, "The Logic of China-ASEAN FTA: Economic Statecraft of 'Peaceful Ascendancy'," in Ho Khai Leong and Samuel C.Y. Ku eds., *China and Southeast Asia: Global Changes and Regional Challenges* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2005), pp. 17-41; Leszek Buszynski, "ASEAN, the Declaration of Conduct, and the South China Sea," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 25, no. 3 (2003), pp.343-362を参照。

わった。そしてこの変化の一部にシンガポールと ASEAN 諸国が寄与している。

二国間レベルで、シンガポールは、中国に対する一般的な敬意の表明と、自国の自治とそれを追求する権利を断固守る姿勢とのバランスの維持に努めてきた。一方地域レベルでは、中国に戦略的に関与するため ASEAN をベースとした地域主義を頼りにしてきた。今日では、地域の多国間組織・制度への中国の活発な取り組みを奨励し、促進するうえでの ASEAN の寄与の重要性を前提とすることが国際社会の一般通念となった⁽⁴⁷⁾。中国の勢力拡大と動機に対する地域の慎重さによりシンガポールの中国への関与の取り組みが困難になったことは間違いない。とはいえ、「ASEAN ウェイ」の原則や、シンガポールや他の ASEAN 加盟国が中国を脅威と定義づける言説を回避したことが功を奏し中国の共感を取り付けた⁽⁴⁸⁾。アリス・バーが論じた通り、ASEAN の「複雑な関与」のアプローチ——意図的に「非公式、非対立的、オープンエンド、相互的」なアプローチ——が、ASEAN との関係を中国に再考させ、ASEAN をより好意的に受けとめさせ、ASEAN の懸念により敏感にさせた可能性がある⁽⁴⁹⁾。

(1) 中国との二国間関係

まず二国間関係から見てみよう。独立当初から「毒エビ」や「ヤマアラシ」⁽⁵⁰⁾といった例えと共に広まった鼻っ柱の強い、喧嘩好きというシンガポールの一般的イメージと、都市国家のかなり控えめな対中政策とが対照的である。大きな割合を占める華人有権者（全人口の約76%）ゆえに、シンガポールは「第3の中国」を成すという、使い古されながらも廃語とはなっていない決まり文句は、より大きな2つのマレー系イスラム国家の間に挟まれたシンガポールが、中国との関係において極めて慎重な歩みを続けているという事実を見落としている。この関連で、シンガポー

⁽⁴⁷⁾ Alastair Iain Johnston, "Is China a status quo power?" *International Security*, vol. 27, no. 4 (2003), pp. 5-56.

⁽⁴⁸⁾ 中国に関する地域安全保障の言説については See Seng Tan, *The Role of Knowledge Communities in Constructing Asia-Pacific Security: How Thought and Talk Make War and Peace* (New York: Edwin Mellen, 2007) を参照。

⁽⁴⁹⁾ Ba, "Who's Socializing Whom? Complex Engagement in Sino-ASEAN Relations," p. 160.

⁽⁵⁰⁾ Ng, *From "Poison Shrimp" to "Porcupine": An Analysis of Singapore's Defence Posture Change in the Early 1980s* を参照。

ルは国内的政策目標が中国への追従の一環と見られて不必要な関心を招き、その追求が妨げられることがないよう、「マレー海に浮かんだ中国人の島」というレッテルを払拭することに努めてきた⁽⁵¹⁾。例えば、地域の敏感さと、シンガポールの外交政策は民族本位であるという批判に配慮し、シンガポールの中国との関係正常化は、1990年8月のインドネシアと中国の国交正常化の後の1990年11月まで実現しなかった⁽⁵²⁾。さらに言えば、それは単に対外的配慮ということだけではなく、特に都市国家の少ない割合ながらも政治に敏感な非華人系有権者の存在に関わる、国内の民族間問題への配慮であり社会経済的配慮でもある⁽⁵³⁾。

同時に中国に対するこの微調整された外交は、健全な勢力均衡の展望を含んでいる。シンガポール近隣諸国の時々の反米の動きとは対照的に、米国は東南アジアの戦略的足場を維持しなければならないと主張するシンガポールの冷戦後の時代を通じた一貫した姿勢からも明らかなように、東南アジアの大国を関与させることで勢力均衡を図ることがシンガポールの安全保障戦略の決定的要素であることは周知の事実である⁽⁵⁴⁾。都市国家の指導者たちは長い間、米国の役割をアジアにおける勢力均衡の維持、そしてそれゆえ地域の現状維持のために最も重要であると見てきた。米国の不在、その結果としての勢力の空白は、他の大国間の戦略競争により、遅かれ早かれ地域を不安定化させる。執筆者は他の論文で以下のとおり指摘している。

シンガポールの指導者は、米国がアジア地域の比類なき安全保障の保証人および主要なバランスラーとしての役割を果たしていると見ている。圧倒的な米国の存在がなければ、他国はシンガポールが危険に晒されていると見るであろう。米国の安全保障の保証が信頼できない、特に軍事的に

⁽⁵¹⁾ Kuik, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," p. 181.

⁽⁵²⁾ 本論点は以下で主張されている。Michael R.J. Vatikiotis, "Catching the Dragon's Tail: China and Southeast Asia in the 21st Century," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 25, no. 1 (April 2003), pp. 65-78.

⁽⁵³⁾ Hussin Mutalib, "The Socio-Economic Dimension in Singapore's Quest for Security and Stability," *Pacific Affairs*, vol. 75, no. 1 (2002), pp. 39-56.

⁽⁵⁴⁾ Ganesan, "Singapore: Realist cum Trading State," p. 579.

積極的な姿勢を示す中国に対し信頼できないとなれば、シンガポールは核兵器・核戦力を取得する気になるかもしれない。しかしシンガポールの長期にわたる中国への深い関与を考えるとあり得そうもない⁽⁵⁵⁾。

このことがシンガポールを米国との長期的な戦略関係の追求に導き、最近の例では2005年のシンガポールと米国間の戦略的枠組合意によって強調された。おそらくこの政策の方向性を主として定義したのはシンガポールの中国に対する懸念ではないといえよう。この関連で、中国との関係において地理的近接性と領有権問題という2つの懸念材料を持たないということは、シンガポールにとって中国は直接の脅威ではないことを意味する。近年のシンガポールと米国との安全保障協力関係の強化はおそらく台頭する中国への直接的対応の必要性を感じてというより、テロとの闘いと関係であろう⁽⁵⁶⁾。いずれにしろ、テロ対策はシンガポールの政策立案者にとって喫緊の課題であろう。一方台頭する中国はシンガポールにとって間接的な課題であり、かなり長期的課題であると政策立案者たちは見ている⁽⁵⁷⁾。いわゆる「古典的先制的国家 (classic anticipatory state)」（コン・ユエンフォンによる造語）として、シンガポールは明らかに台頭する中国の軍事力が長期的にシンガポールそして地域に何を意味することになるのかについて懸念している⁽⁵⁸⁾。この意味で、シンガポールの政策立案者は米国を中国と均衡しつつ、地域の平和を維持できる対抗勢力として見ている。

⁽⁵⁵⁾ Tan See Seng, "ASEAN: The Road Not Taken," in Muthiah Alagappa ed., *The Long Shadow: Nuclear Weapons and Security in 21st Century Asia* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2008), pp. 451-476, see p. 456.

⁽⁵⁶⁾ Evelyn Goh, *Meeting the China Challenge*, Policy Studies 16 (Washington, D.C.: East West Center Washington, 2005); See Seng Tan and Kumar Ramakrishna, "Interstate and Intrastate Dynamics in Southeast Asia's War on Terror," *The SAIS Review of International Affairs*, vol. 24, no. 1 (2004), pp. 91-105; and David Capie, "Between a Hegemon and a Hard Place: The 'War on Terror' and Southeast Asian-US Relations," *The Pacific Review*, vol. 17, no. 2 (2004), pp. 223-248を参照。

⁽⁵⁷⁾ Evelyn Goh, "Singapore and the United States: Cooperation on Transnational Security Threats," paper prepared for the 26th Annual Pacific Symposium, Honolulu, Hawaii, June 8-10, 2005, <http://www.ndu.edu/inss/symposia/Pacific2005/goh.pdf> (accessed October 25, 2008).

⁽⁵⁸⁾ Yuen Foong Khong, "Singapore: A Time for Economic and Political Engagement," in Alastair Iain Johnston and Robert Ross eds., *Engaging China: The Management of an Emerging Power* (New York: Routledge, 1999), pp. 109-128.

中国は、責任ある大国として見られる必要性を認識し、イメージを向上させるための労を惜しまない。この動きは域内諸国にとって安心材料となる。とはいえ、域内諸国の多くは中国が成長しながらにして東アジアの均衡が維持されればより一層安心するであろう。実際、均衡を維持することは、現在、東アジアの包括的戦略的目標であり、米国の支援によってのみ、東アジアはこの目標を達成することができる⁽⁵⁹⁾。

従って、クイックが論じていた通り、中国の戦略的意図と将来の行動が不透明な状況を考慮し、シンガポールは中国の妥当な行動を想定し「後退できる態勢」もしくは有事政策を採るという選択をしてきた⁽⁶⁰⁾。コンによれば、このことは、政策立案者および研究者の側での「ありうる将来のシナリオとシンガポールへの影響」に関する系統的評価⁽⁶¹⁾——すなわち、戦略的不確実性に対処する努力——を意味する⁽⁶²⁾。これに関し、中国の意図と能力について特に注目すべき3分野がある。すなわち、地域の安定と繁栄の妨害、シンガポールの政策選択肢の限定、ASEANの結束を蝕む東南アジア諸国間の分断、である⁽⁶³⁾。これまで、地域の安定と繁栄に関し、例えば台湾海峡や朝鮮半島にくすぶる火種から地理的にも政治的にも離れているという贅沢な立場にもかかわらず、シンガポールの指導者は、北東アジアにおける武力衝突——シンガポールのような貿易国が忌み嫌う状況——によって外国貿易や投資の流れが大幅に不安定化することを憂慮していたという⁽⁶⁴⁾。同様に南

⁽⁵⁹⁾ Goh Chok Tong, "Challenges for Asia" speech presented at the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) Special Seminar, Tokyo, March 28, 2003, http://www.rieti.go.jp/en/events/03032801/speech_01.html (accessed October 25, 2008).

⁽⁶⁰⁾ Kuik, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China," p. 177.

⁽⁶¹⁾ Khong, "Singapore: A Time for Economic and Political Engagement," p. 113.

⁽⁶²⁾ Yuen Foong Khong, "Coping with Strategic Uncertainty: The Role of Institutions and Soft Balancing in Southeast Asia's Post-Cold War Strategy," in J.J. Suh, Peter Katzenstein, and Allen Carlson, eds., *Rethinking Security in East Asia* (Stanford: Stanford University, 2004), pp. 172-208.

⁽⁶³⁾ Goh, *Meeting the China Challenge*, p. 13.

⁽⁶⁴⁾ Allen Whiting, "ASEAN Eyes China: The Security Dimension," *Asian Survey*, vol. 27, no. 4 (1997), pp. 299-322, see p. 308.

シナ海での領有権を主張する国ではないものの、シンガポールは、将来の展望として、南シナ海に新たに展開する中国東海艦隊の軍事力と活動範囲、さらには領土を巡る紛争の可能性——1995年ミスターフ環礁事件で見せた中国の好戦性からも明らかである——について、南シナ海の海上交通路（SLOC）の航行の安全に潜在的に弊害をもたらすものとして懸念を深めている⁽⁶⁵⁾。

服従する一方で中国が何と考えようと主権を断固主張することの組み合わせを特徴とするシンガポールの中国へのアンビバレントなアプローチが、2004年7月のリー・シェンロン副首相の台湾訪問をめぐる騒動の時ほど明らかになったことはないであろう。ある意味、少なくとも鄧小平以降の中国とは実用主義を共有していると考える——それが誤っていたかどうかはともかく——シンガポール指導者は、中国はおそらく通常のおさなりの抗議を超えて副首相の台湾訪問にそれほど関心をもたないであろうと推測したと行うことができよう。さらに言えば、1990年に中国とシンガポールの国交正常化が実現するかなり前から、シンガポール指導者が台湾を「私的訪問」する伝統があった。加えて、1992年シンガポールと中国の指導者はシンガポール指導者による台湾の私的訪問がシンガポールと中国の二国間関係に影響するものではないことを確認している⁽⁶⁶⁾。しかしながら、この推定は、リー副首相の台湾訪問について中国人が受け入れるところとはならなかった。なぜならば当時台湾は陳水扁総統率いる台湾独立派の政権下にあったからである。

それゆえ、一部の学者が中国とシンガポールの間の唯一の「不和」の原因であると特定する、シンガポールと台湾の関係に対する中国の慣例ともいえる寛容さを考えると、尋常ではない中国の強い反応は注目に値する⁽⁶⁷⁾。その後シンガポール

⁽⁶⁵⁾ 例えば、Shigeo Hiramatsu, "China's Advances in the South China Sea: Strategies and Objectives," *Asia-Pacific Review*, vol. 8, no. 1 (2001), pp. 40-50; and Ian Storey, "Singapore and the Rise of China: Perceptions and Policy," in Herbert Yee and Ian Storey eds., *The China Threat: Perceptions, Myths, and Reality* (London: RoutledgeCurzon, 2002), pp. 205-226を参照。

⁽⁶⁶⁾ Serene Loo, *Coping with the Rising Dragon: Strategies Adopted by Southeast Asia*, Master of Science (International Relations) dissertation (Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, 2008), p. 31.

⁽⁶⁷⁾ Derek Da Cunha, "Southeast Asian Perceptions of China's Future Security Role in its 'Backyard'," in Jonathan Pollack and Richard Yang eds., *China's Shadow: Regional Perspectives on Chinese Foreign Policy and Military Development* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 1998), p. 116.

は即座に中国への服従に転じたが、二国間に生じたさざ波はシンガポールが慎重に悔恨の意を表し、「1つの中国」原則支持の立場を繰り返し表明するまで沈静化することはなかった⁽⁶⁸⁾。中国が台湾との関係に関してシンガポールに圧力をかけようとしたと言われているもう1つの出来事が、2002年中国の國務院商務部部長がシンガポールのカウンターパートである通商産業大臣に台湾との自由貿易協定交渉を戒めたと伝えられる件である⁽⁶⁹⁾。これに対しシンガポールは、一種の服従で応えた。つい最近の例では、2008年3月台湾の総統に選ばれた馬英九からの自由貿易協定交渉の再開提案に、シンガポールは台湾が問題を政治的に利用することを自制さえすれば交渉の準備は整っていると慎重な対応を見せていた⁽⁷⁰⁾。

確かに、中国のシンガポールおよび地域に対する政策、特に鄧小平以降の中国の政策は概して、革命のイデオロギー論や理想主義より自国の長期的国益と大規模な戦略の実用主義的な計算に基づいている⁽⁷¹⁾。中国に触発されたシンガポール国内の共産主義勢力との長く続いた闘いにもかかわらず、1971年中国の国連への加盟——脱退する台湾の代わりに——にシンガポールが賛成票を投じる決定を支配していたのは明らかにイデオロギー論より実用主義的思考であった⁽⁷²⁾。一方、こ

⁽⁶⁸⁾ Joseph Chinyong Liow and Tan See Seng, "A Step Back in China's 'Charm Offensive'," *The Straits Times*, July 22, 2004. 同様に、シンガポールは主権を侵すことは認められないとして1983年の米国のグレナダ侵攻を批判したが、1975年のインドネシアの東ティモール侵攻は批判せず、国連での投票を棄権し、後にその行動を外部の干渉を要しない「国内問題」として擁護した。Ganesan, "Singapore: Realist cum Trading State," pp. 586-587を参照。

⁽⁶⁹⁾ "China Asked not to Block Taiwan-Singapore Trade Pact," Reuters, September 15, 2002, <http://www.singapore-window.org/sw02/020916r1.htm> (accessed October 26, 2008).

⁽⁷⁰⁾ "Singapore Conditions FTA talks with Taiwan on Non-politicization," *Asian Economic News*, March 31, 2008, http://goliath.ecnext.com/coms2/gi_0199-7691996/Singapore-conditions-FTA-talks-with.html (accessed October 26, 2008).

⁽⁷¹⁾ 例えば、Chen Jian, "China and the Bandung Conference: Changing Perceptions and Representations," in See Seng Tan and Amitav Acharya eds., *Bandung Revisited: The Legacy of the 1955 Asian-African Conference for International Order* (Singapore: NUS Press, 2008), pp. 132-159; Avery Goldstein, *Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2005); Michael D. Swaine and Ashley J. Tellis, *Interpreting China's Grand Strategy: Past, Present, and Future* (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2000); 及び Tan Kah Beng, "Singapore," in Goh ed., *Betwixt and Between: Southeast Asian Strategic Relations with the U.S. and China*, pp.39-50を参照。

⁽⁷²⁾ Kwa Chong Guan, *Defending Singapore 1819-1965* (Singapore: Department of Strategic Studies, SAFTI Military Institute, 1996).

の政策変更はシンガポールが台湾との強固な経済関係と非公式な政治的つながりを築くことの妨げとはならなかった⁽⁷³⁾。これは、どう考えても運次第の離れ業的外交であった。中国がシンガポールの台湾関与にいら立つことは、2004年リー副首相台湾訪問時の中国の激しい反発や、台湾との自由貿易協定に動くシンガポールへの圧力から理解できるが、シンガポールはそうしたいら立ちをものともせず、台湾に関与する。そこに、我が道を行くシンガポールの姿勢が最もよく示されているのではないだろうか。もっとも、都市国家シンガポールが自らの特徴とする生真面目さとは裏腹に、シンガポールが状況に応じて中国に服従することは所与の事実となっているようにも思える。

シンガポールの中国への経済的関与については、商業的必要性が重要な役割を果たしていたことに疑問の余地はない。実際、先進経済・工業大国や市場との経済的関与は1996年にインドでの演説の中でリー・クアンユーが明らかにした通り、長い間シンガポールの主要戦略であった。彼は「独立直後に私たちは、シンガポールを先進国と結び、シンガポールを先進国の諸活動の拡大・拡張のハブあるいは拠点とすることを決定していた」⁽⁷⁴⁾。この関連で、2009年1月1日に発効した、中国が初めてアジア諸国との間で締結した包括的二国間のFTAであり、モノ・サービス貿易、原産地規則、貿易救済措置、衛生対策、技術的障壁、通関手続き、経済協力、紛糾解決等⁽⁷⁵⁾を網羅する中国・シンガポール自由貿易協定(CSFTA)の締結は、遡ること1960年代に始まり、外交関係のない二国間の経済関係を積極的に育成促進した1980年代にも絶えることなく続いていた長いシンガポールと中国の二国間関係の当然の帰結と言える。シンガポールの1980年代中頃の景気後退と1990年代初頭のいわゆる経済の「第2部門(Second Wing)」育成政策の採用一

⁽⁷³⁾ 例えば、Asad Latif, "Taiwan," in idem, *Between Rising Powers: China, Singapore and India* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2007), pp. 180-191; and Philip Courtenay, "Taiwan-Singapore ties examined," *Taiwan Journal*, vol. XXV, no. 42 (October 24, 2008), <http://taiwanjournal.nat.gov.tw/site/Tj/jct.asp?xItem=24860&CtNode=122> (accessed October 24, 2008) を参照。

⁽⁷⁴⁾ Cited in Leifer, *Singapore's Foreign Policy*, p. 12.

⁽⁷⁵⁾ "Singapore Signs Free Trade Agreement with China," *Asia One*, October 23, 2008, <http://business.asiaone.com/Business/News/SME%2BCentral/Story/A1Story20081023-95742.html> (accessed October 26, 2008).

一すなわち経済の国際化と合理化——と共に1978年以降の中国経済の対外開放政策が、中国経済を補完するシンガポールに中国での拡大する経済機会を活用する追加的インセンティブを提供した⁽⁷⁶⁾。長い間には例外的な年があったにしろ、シンガポールは長い間 ASEAN 諸国中最大の中国の貿易相手国である⁽⁷⁷⁾。世界全体では第8位の中国の貿易相手国の地位を維持しており、シンガポールの経済の規模の小ささを考えると驚くべき事実である。一方中国はシンガポールの第3の貿易相手国である。二国間の経済協力関係は、貿易にのみ集中することなく、蘇州工業園區の例に見られる投資、マネジメント技術の移転といった形でも行われている。

その一方で、経済の相互補完的特性にも関わらず、シンガポール企業は低コストの中国の巨大な労働力プールとの厳しい競争に直面している。この問題の対策として、シンガポールはサービス部門を拡大する一方製造部門を縮小する方法で労働力を維持する戦略を選択してきた⁽⁷⁸⁾。シンガポールの政策立案者と財界首脳にとって重要なことは——シンガポールが九分九厘負けるであろう——中国に真正面から経済的な闘いに挑もうということではなく、ビジネス・インテグリティの信頼できるブランドとしてのシンガポールを売り込むなどシンガポール固有の強みに集中することでシンガポールのためのニッチ市場を中国国内に創出することである⁽⁷⁹⁾。ある市場アナリストは、「シンガポールは中国ができないことをやらなければならない」と言う⁽⁸⁰⁾。今日、シンガポールは日本が長い間直面してきた問題と正に同じ問題に直面していることに気がついている。すなわち、ビジネス・モデルやアイデアを中国にコピー・再

⁽⁷⁶⁾ Audrey Chia, "Singapore's Economic Internationalization and Its Effects on Work and Family," *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia*, vol. 15, no. 1 (2000), pp. 123-138; 及び Kuik, "The Essence of Hedging: Malaysia and Singapore's Response to a Rising China." を参照。

⁽⁷⁷⁾ "Singapore, China to Sign Free Trade Pact in Beijing," *Channel News Asia*, October 21, 2008, <http://www.channelnewsasia.com/stories/singaporelocalnews/view/384360/1/.html> (accessed October 26, 2008).

⁽⁷⁸⁾ Peck Ming Chuang, "SM Lee - S'pore Must Remake Itself," *The Business Times*, October 16, 2001; and Liu Yunhua, "Economic Competition and Cooperation between ASEAN-5 and China in Trade," paper prepared for "WTO, China and Asian Economies II" conference, Beijing, June 18-19, 2004を参照。

⁽⁷⁹⁾ "China Races to Replace US as Economic Power in Asia: NY Times," *PeopleDaily.com*, June 28, 2002, http://english.peopledaily.com.cn/200206/28/eng20020628_98737.shtml (accessed October 27, 2008).

⁽⁸⁰⁾ "China Races to Replace US as Economic Power in Asia: NY Times" に引用。

生産され放題ということである。例えば、蘇州でのプロジェクトの開始直後、中国はシンガポールのアイデアを利用しライバルとなる工業園區を開設し投資家の奪取を図った⁽⁸¹⁾。シンガポールとASEAN諸国にとってもう1つ大きな問題が外国直接投資（FDI）の獲得競争である⁽⁸²⁾。他の研究によれば、FDIをめぐる競争という脅威は、実際はシンガポールを含むASEAN諸国が中国との経済的関与政策を通じてFDIを獲得していることから甚だしく誇張されていると示唆されている⁽⁸³⁾。これらはすべて、シンガポールにとって若干不都合である。それはこうした議論が、中国と共通の文化を有し、かなり緊密な関係を持つことが両国間の経済協力の成功を保証するであろうという素朴な前提を持つためである⁽⁸⁴⁾。

本項で論証してきた通り、シンガポールと中国は共に共通の基盤を探し、相互の利益促進を模索してはいるものの、シンガポールの中国との二国間関係は、中国への服従と我が道を行くこととの均衡を微妙に図るアンビバレンスによって特徴付けられる。ジョージ・ヨー外相によれば、互いの相違と時折生じる意見の不一致は回避できないことを認識しつつも、シンガポール・中国関係の基礎は「相互尊重と互惠」による⁽⁸⁵⁾。

（2）地域主義を通じた多国間関与政策

多国間レベルそして、もしくは地域レベルでのシンガポールの目標は長いこと安全保障および経済両分野の国際的な多国間枠組と地域レベルの多国間枠組に中国を参加させることであった。この関連で、リー・クアンユーは1996年に中国の世界貿易機関（WTO）への加盟——15年にわたる長引いた交渉の後2001年11月11日

⁽⁸¹⁾ Hui Yin Loh, "Singapore 'to Finish only Portion of Suzhou Park,'" *The Straits Times*, June 10, 1999.

⁽⁸²⁾ Fred Herschede, "Asian Competition in Third-Country Markets," *Asian Survey*, vol. 31, no. 5 (1991), pp. 434-441; and Chia Siow Yue, "ASEAN-China Economic Competition and Free Trade Area," *Asian Economic Papers*, vol. 4, no. 1 (Winter 2005), pp. 109-147を参照。

⁽⁸³⁾ John Ravenhill, "Is China an Economic Threat to Southeast Asia?" *Asian Survey*, vol. 46, no. 5 (2006), pp. 653-674.

⁽⁸⁴⁾ Leifer, *Singapore's Foreign Policy*, p. 121.

⁽⁸⁵⁾ "Differences with China will Arise Sometimes: BG Yeo," *The Straits Times*, September 3, 2004.

に最終的に加盟が実現した——を視野に、中国が独自路線ではなく国際協力の道を選ぶよう働きかけるべきであると述べていた⁽⁸⁶⁾。シンガポールは、ASEANと汎アジア地域主義組織（アジア太平洋経済協力会議（APEC）、ARF、ASEAN＋3、そして最近のEAS等）を通じた中国に対する関与政策の組織的戦略の最前線に位置してきた。この関与政策は、「拘束力ある関与（binding engagement）」あるいは「広く網の目にかける（omni-enmeshment）」など様々に呼ばれてきた⁽⁸⁷⁾。中国を制度の網の中に縛りつけ、閉じ込めることで、シンガポールは中国に地域の平和および安全保障に関心を持たせることを目指した⁽⁸⁸⁾。エヴェリン・ゴーが主張した通り「シンガポールは中国が地域の規範に拘束を受け、責任ある行動をとり、地域の現状維持を支持することを望んだ」⁽⁸⁹⁾。この意味で、シンガポールの政策立案者はアジア地域の責任あるステークホルダーとして正当な立場を引き受けるよう中国を説き伏せることができると合理的に確信していたように見える⁽⁹⁰⁾。実際一部の評者によればそうだった⁽⁹¹⁾。

確かに、中国は、長い間、多国間機関を欧米諸国が影響力を行使し中国の行動を制約するためのメカニズムとして見なしてきた⁽⁹²⁾。シンガポールは、中国の懸念を和らげ、願わくは疑念を軽減するために、特にASEANの各国の主権尊重と内政不干渉に対する長年のコミットメントと、地域主義に対する漸進的なアプローチを主張することで、中国のアジア地域主義への参加を円滑にするために相当尽力してきた⁽⁹³⁾。提案されていたARFの第3段階の安全保障協力を1995年第2回ARF

⁽⁸⁶⁾ “Singapore’s Lee calls for China Membership of WTO,” *Reuters News*, November 12, 1996.

⁽⁸⁷⁾ Khong, “Singapore: A Time for Economic and Political Engagement”; and Evelyn Goh, “Great Powers and Hierarchical Order in Southeast Asia: Analyzing Regional Security Strategies,” *International Security*, vol. 32, no. 3 (2007/08), pp. 113-157.

⁽⁸⁸⁾ Whiting, “ASEAN Eyes China: The Security Dimension.”

⁽⁸⁹⁾ Evelyn Goh, “Singapore’s Reaction to a Rising China: Deep Engagement and Strategic Adjustment,” in Ho and Ku, *China and Southeast Asia: Global Changes and Regional Challenges*, p. 313.

⁽⁹⁰⁾ Johnston, “Is China a Status Quo Power?”

⁽⁹¹⁾ Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, “Conclusion,” in idem, *Engaging China: The Management of an Emerging Power*, p. 285.

⁽⁹²⁾ David Shambaugh, “China Engages Asia: Reshaping the Regional Order,” *International Security*, vol. 29, no. 3 (2004/05), pp. 64-99.

⁽⁹³⁾ Kim Chew Lee, “ARF: S’pore Proposes a Gradual Approach,” *The Straits Times*, July 23, 1994.

で提出されたコンセプトペーパーの中で「紛争解決」から「紛争へのアプローチの充実」に変更するという決定は中国に対する融和の試みである。しかし同時に、中国が東アジア共同体実現と経済統合のための手段として ASEAN+3 を志向したことに対し、シンガポールはインド、オーストラリア、ニュージーランドを新たに含めた地域枠組である EAS を支持したことからも明らかな通り、シンガポールは、アジアの地域主義に関する中国の要求に常に服従した訳でもない⁽⁹⁴⁾。東南アジア地域での信頼醸成推進と協力促進に見せる中国の機転の良さにシンガポールがいかに感服していたとしても、ヘッジ政策によって中国とその他のアジア太平洋地域に利害のある主要国は、ASEAN が定めた条件と要件に従い規定される制度化された関係の中に取り込まれることを求められる。この関連で、ARF あるいは ASEAN+3 は、ASEAN の地域安全保障モデルによって「導かれる」政府間の地域主義形態として理解でき、そこでは主要国間のソフトな、もしくは結合的な勢力均衡が多かれ少なかれ地域関係の均衡を保つ⁽⁹⁵⁾。

シンガポールの対中国関与政策は、中国が地域主義を受け入れ、その結果、地域の利害に自ら節度をもって対応することを期待するものであり、前例がない訳ではない。ASEAN 創設の経験やその際のインドネシアの役割がここでは極めて重要である。例えば、インドネシアが長いこと勸めていた「地域の問題を地域で解決する」という処方箋は、これを東南アジアにおける覇権を獲得しようとするインドネシアの遠回しの表現として見る、また、拮抗勢力の供給源として外部の勢力へのアクセスに価値を認める他の ASEAN 諸国(特にシンガポール)の支持をあまり得られなかったと論じられてきた⁽⁹⁶⁾。どちらかと言えば、1960年代中頃のインドネシアとの対立

⁽⁹⁴⁾ See Seng Tan and Ralf Emmers eds., *An Agenda for the East Asia Summit: Thirty Recommendations for Regional Cooperation in East Asia* (Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies/S. Rajaratnam School of International Studies, November 2005).

⁽⁹⁵⁾ Ralf Emmers, *Cooperative Security and the Balance of Power in ASEAN and the ARF* (London: Routledge, 2003); Michael Leifer, *The ASEAN Regional Forum*, Adelphi Paper 302 (London: Oxford University Press/ International Institute for Strategic Studies, 1996); 及び Tan and Emmers, *An Agenda for the East Asia Summit* を参照。

⁽⁹⁶⁾ Michael Leifer, *ASEAN and the Security of South-East Asia*, pp. 5-6; and his "Regional Solutions to Regional Problems?" in Gerald Segal and David S. G. Goodman eds., *Towards Recovery in Pacific Asia* (London: Routledge, 2000), pp.108-118, see p. 109 を参照。

というシンガポールの経験が、インドネシアの処方箋を進んで受け入れることを難しくさせた。従って、1967年のASEANの創設には、野心を放棄することへのインドネシアの単なる同意のみならず、快諾が必要だった。この関連でインドネシアのスハルト大統領は、インドネシアを「多国間パートナーシップの構造の中に取り込み、覇権要求拒否と見られる抑制に追い込む」ことで、地域の自信と安定を回復することの重要性を理解していたと論じられている⁽⁹⁷⁾。インドネシアがASEANへの加盟を「説得」されていたということはインドネシアに制度的抑制を課すことを求める近隣諸国と協力することにインドネシアが乗り気であったことを示唆する。何よりも、スハルトはインドネシアが他のASEAN加盟国にとって良き隣人であること示すことでこれらの国々を安心させることの重要性に気付いていた⁽⁹⁸⁾。

インドネシアが「地域秩序の利益のために政治的に自制」したこの例を、「より広いアジア太平洋地域内でどれだけ模倣できるかが、ASEANとASEAN地域フォーラムの対比にとって決定的に重要である」⁽⁹⁹⁾。言い換えれば、ASEANを中心とする汎アジア的な安全保障地域主義の発現として、ARFは、地域安全保障のASEANモデルの延長上にある。なぜなら、慎重な進め方といった点でASEANウェイに依存しているからだけではなく、インドネシアの例に見られる地域主義による戦略的制約が覇権主義的中国を地域秩序に統合するための事実上のモデルとなったからである。ASEAN地域主義の成功の重要な基盤としての役割を果たしたのは、地域への野心を犠牲にして、近隣諸国との協力で前向きに取り組もうとするインドネシアの姿勢であった。その見返りに、インドネシアはASEANのリーダーという立場をシンガポールと他のASEAN加盟諸国から認められた。インドネシアの例は中国が先例として見習うほど注目に値するのであろうか？ あるアナリストによると「1990年代初頭以降の中国のASEANの活動への関与という動きは、中国の対外政策の実践における新たな方向性というよりは、1989年の天安門事件を受

⁽⁹⁷⁾ Leifer, *The ASEAN Regional Forum*, p. 13.

⁽⁹⁸⁾ Shaun Narine, "ASEAN and the Management of Regional Security," *Pacific Affairs*, vol. 71, no. 2 (1998), pp. 195-214.

⁽⁹⁹⁾ Leifer, *The ASEAN Regional Forum*, p. 13.

け近隣諸国との関係強化を目指す中国の善隣外交の一環である」⁽¹⁰⁰⁾。インドネシアの先例が中国の東南アジアへの姿勢に影響を与えたか否かは確かではない。しかしシンガポールの政策立案者が、中国の善隣外交と戦略的抑制という傾向は積極的に励まし強化する価値があり、極めて ASEAN 中心の枠組の中においてではあるが、地域のリーダーとしての適切な地位を地域諸国が認めることを約束するに値するものと明らかに信じていることは十分見て取れる。結局それは、地域秩序の中で ASEAN の用語法に従い責任あるステークホルダーとしての立場を担うよう中国を招き入れることを意味する。

結論

本章はシンガポールの複雑な対中政策の実行におけるアンビバレントかつ微妙な特徴に光を当てることを試みた。重要なことに、既存のシンガポールの理論的研究——リーファー、ガネサン、アチャリヤの著作——はこの政策の性質を詳細によく説明している。しかしながら、本論で実証を試みた通り、経済的自由主義と安全保障の現実主義の観点からのシンガポール対中政策の定義は、概して正しいものの、一方で経済的ナショナリズムの兆候を、もう一方で安全保障の理想主義の兆候を斟酌しない還元主義的定義である。言い換えれば、シンガポールの中国との関係を裏打ちする实用主義が単純に単一の理論的プリズムを通した一次元的な結論を許容しないのである。とはいえ、シンガポールの外交政策の評価に理論的手がかりを配するという学術的な試みは、たとえそれが、政策策定者が自国の安全保障の状況を把握し定義する方法を明らかにする——特に自ら築き守る自国の神話や物語を通して——だけであっても、有益である。

⁽¹⁰⁰⁾ Kuik Cheng-Chwee, "Multilateralism in China's ASEAN Policy: Its Evolution, Characteristics, and Aspiration," *Contemporary Southeast Asia*, vol. 27, no. 1 (2005), pp. 102-122, p. 102 を参照。